

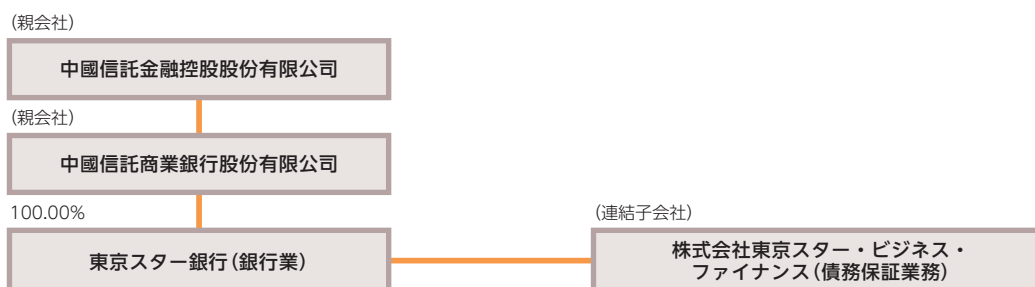
## 連結情報

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	71,107	70,388	60,102	54,356	<b>43,855</b>
連結経常利益(△は連結経常損失)	16,047	17,863	10,640	9,931	<b>△740</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	11,406	12,483	8,068	8,998	<b>△2,341</b>
連結包括利益	10,232	11,991	9,480	4,473	<b>1,055</b>
連結純資産額	136,589	148,581	158,061	162,535	<b>163,590</b>
連結総資産額	2,530,596	2,608,103	2,460,480	2,419,895	<b>2,317,753</b>
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	195,127.35	212,258.58	225,802.74	232,193.16	<b>233,701.03</b>
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	16,295.67	17,833.67	11,526.08	12,854.50	<b>△3,345.29</b>
連結自己資本比率(国内基準)	9.98%	9.09%	9.73%	10.71%	<b>11.27%</b>

## グループ会社に関する情報(2021年3月31日現在)



## 連結子会社の情報(2021年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	500	100

※なおT S B 債権管理回収株式会社は清算が終了したため、2021年3月末において連結の範囲から除外しております。

## 連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	409,923	390,579
コールローン	29,000	65,500
買入金銭債権	6,298	5,785
金銭の信託	0	—
有価証券	220,904	191,602
貸出金	1,641,575	1,574,291
外国為替	9,449	6,513
その他資産	84,273	70,248
有形固定資産	4,600	4,164
建物	2,767	2,494
土地	206	206
リース資産	5	4
建設仮勘定	34	384
その他の有形固定資産	1,587	1,075
無形固定資産	8,168	7,634
ソフトウェア	7,673	6,520
その他の無形固定資産	495	1,113
繰延税金資産	4,471	4,119
支払承諾見返	11,127	11,591
貸倒引当金	△9,900	△14,277
資産の部合計	2,419,895	2,317,753
(負債の部)		
預金	1,853,240	1,737,253
譲渡性預金	198,263	327,421
コールマネー	57,649	31,071
債券貸借取引受入担保金	48,320	—
借入金	36,420	774
外国為替	229	60
その他負債	50,925	44,358
賞与引当金	933	960
役員賞与引当金	164	147
役員退職慰労引当金	—	102
睡眠預金払戻損失引当金	76	71
利息返還損失引当金	8	4
事業再構築引当金	—	343
支払承諾	11,127	11,591
負債の部合計	2,257,360	2,154,162
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	116,063	113,722
株主資本合計	166,063	163,722
他有価証券評価差額金	△3,528	△131
その他の包括利益累計額合計	△3,528	△131
純資産の部合計	162,535	163,590
負債及び純資産の部合計	2,419,895	2,317,753

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	54,356	43,855
資金運用収益	38,220	32,659
貸出金利息	32,934	29,525
有価証券利息配当金	4,843	2,748
コールローン利息	20	18
預け金利息	304	302
その他の受入利息	117	65
役務取引等収益	10,256	7,546
その他業務収益	4,572	1,767
その他経常収益	1,306	1,880
貸倒引当金戻入益	1	-
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,304	1,879
経常費用	44,425	44,595
資金調達費用	3,412	1,960
預金利息	2,968	1,680
譲渡性預金利息	25	34
コールマネー利息	326	194
債券貸借取引支払利息	11	3
借入金利息	73	33
その他の支払利息	6	13
役務取引等費用	4,168	3,909
その他業務費用	648	635
営業経費	34,958	32,468
その他経常費用	1,236	5,621
貸倒引当金繰入額	-	5,170
その他の経常費用	1,236	451
経常利益又は経常損失(△)	9,931	△740
特別利益	3,188	76
固定資産処分益	3,188	76
特別損失	176	2,014
固定資産処分損	176	59
減損損失	-	761
事業再構築費用	-	1,194
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,943	△2,679
法人税、住民税及び事業税	3,057	810
法人税等調整額	888	△1,147
法人税等合計	3,945	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	8,998	△2,341
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,998	△2,341

## ② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,998	△2,341
その他の包括利益	△4,524	3,397
その他有価証券評価差額金	△4,524	3,397
包括利益	4,473	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,473	1,055
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	107,065	157,065
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,998	8,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,998	8,998
当期末残高	26,000	24,000	116,063	166,063
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	996	996	158,061	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,998	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	△4,524	△4,524	
当期変動額合計	△4,524	△4,524	4,473	
当期末残高	△3,528	△3,528	162,535	

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	116,063	166,063
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,341	△2,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2,341	△2,341
当期末残高	26,000	24,000	113,722	163,722
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,528	△3,528	162,535	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,341	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397	
当期変動額合計	3,397	3,397	1,055	
当期末残高	△131	△131	163,590	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,943	△2,679
減価償却費	2,909	2,959
減損損失	—	761
持分法による投資損益(△は益)	90	6
貸倒引当金の増減(△)	△2,915	4,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	102
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△4
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	343
資金運用収益	△38,220	△32,659
資金調達費用	3,412	1,960
有価証券関係損益(△)	△1,476	△926
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	220	△2
為替差損益(△は益)	8,056	△11,072
固定資産処分損益(△は益)	△3,000	△12
貸出金の純増(△)減	29,449	67,773
預金の純増減(△)	139,912	△115,986
譲渡性預金の純増減(△)	△231,062	129,158
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,091	△35,646
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,220	△8,894
コールローン等の純増(△)減	△11,207	△35,987
コールマネー等の純増減(△)	35,649	△26,578
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,244	△48,320
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,021	2,936
外国為替(負債)の純増減(△)	205	△168
資金運用による収入	38,728	33,494
資金調達による支出	△3,702	△2,125
その他	1,345	7,813
小計	△4,601	△69,372
法人税等の支払額	△2,643	△2,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	△71,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△160,320	△18,989
有価証券の売却による収入	111,122	40,297
有価証券の償還による収入	44,925	24,506
金銭の信託の減少による収入	4,714	3
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△397
有形固定資産の売却による収入	4,728	—
無形固定資産の取得による支出	△1,586	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,124	43,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,119	△28,239
現金及び現金同等物の期首残高	406,051	400,932
現金及び現金同等物の期末残高	400,932	372,693

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
 連結子会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス  
 (連結の範囲の変更)  
 TSB債権管理回収株式会社は清算が終了したため、当連結会計年度より範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社  
 会社名  
 AZ-Star株式会社  
 AZ-Star3号投資事業有限責任組合  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 AZ-Star1号投資事業有限責任組合は清算が終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 1社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
 なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
 金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：6年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (12) 事業再構築引当金の計上基準  
事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	14,277百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」という。))は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限りは反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」[2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。



## 連結貸借対照表関係

## 1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	103百万円	100百万円
出資金	809百万円	1,637百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	1,208百万円	1,473百万円
延滞債権額	11,021百万円	19,977百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	355百万円	272百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	88百万円	1,589百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	12,674百万円	23,312百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
372百万円	301百万円

## 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
74百万円	－百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3,040百万円	2,328百万円

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	50,459百万円	－百万円
貸出金	57,858百万円	98,136百万円
計	108,317百万円	98,136百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	553百万円	563百万円
債券貸借取引受入担保金	48,320百万円	－百万円
借入金	36,420百万円	774百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有価証券	500百万円	－百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,841百万円	2,983百万円
保証金	22,749百万円	22,719百万円
金融商品等差入担保金	15,348百万円	14,616百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	154,091百万円	150,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	104,769百万円	98,201百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	5,207百万円	5,696百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
融資業務関連収入	1,093百万円	745百万円
金融派生商品収益	430百万円	680百万円
国債等債券売却益	1,721百万円	318百万円
外国為替売却益	1,293百万円	-百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資ファンド運用益	410百万円	999百万円
買取債権回収益	749百万円	716百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
国債等債券売却損	624百万円	306百万円
外国為替売却損	-百万円	287百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	17,353百万円	16,516百万円
退職給付費用	498百万円	487百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸出金償却	152百万円	182百万円
投資ファンド運用損	42百万円	104百万円
貸出債権売却損	413百万円	37百万円
過年度消費税等	250百万円	-百万円
金銭の信託運用損	220百万円	-百万円

6. 固定資産処分益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	3,188百万円	76百万円

7. 減損損失

当連結会計年度において、事業の再構築において業務効率化等を図るべく、一部店舗の移転を決定したこと等に伴い、主に東京都内の該店舗で投資額の回収が見込めなくなったことにより、761百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の内容は、建物677百万円、その他有形固定資産80百万円及びその他資産3百万円であります。

資産グルーピングの単位は、該店舗等々々を独立した単位としております。

なお、該資産の回収可能価額は、店舗については使用価値によって算定しておりますが、該店舗については将来キャッシュ・フローの評価額がマイナスのため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。また店舗以外については、売却可能と考えられる時価としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

## 連結包括利益計算書関係

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,413	4,928
組替調整額	△1,108	△31
税効果調整前	△6,521	4,896
税効果額	1,996	△1,499
その他有価証券評価差額金	△4,524	3,397
その他の包括利益合計	△4,524	3,397

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金勘定	409,923百万円	390,579百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△8,991百万円	△17,886百万円
現金及び現金同等物	400,932百万円	372,693百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。  
 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	100	138
1年超	136	128
合計	237	267

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行及び連結される子会社(以下、「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役員、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としましては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しております。

個別の投融資取扱につきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

- ②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しております。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベシス・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役員が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関してはヒストリカル法、保有期間6か月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行い、「売

買目的有価証券に区分される取引に関しては、ヒストリカル法、保有期間1日、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2021年3月31日現在の影響額は1,126百万円です。(2020年3月31日現在は、503百万円)

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	409,923	409,923	—
(2) コールローン	29,000	29,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	217,763	217,763	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,641,575 △9,844		
	1,631,730	1,717,561	85,830
資産計	2,288,418	2,374,248	85,830
(1) 預金	1,853,240	1,854,076	836
(2) 譲渡性預金	198,263	198,263	—
(3) コールマネー	57,649	57,649	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	48,320	48,320	—
負債計	2,157,473	2,158,309	836
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(779)	(779)	—
デリバティブ取引計	(779)	(779)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	390,579	390,579	—
(2) コールローン	65,500	65,500	—
(3) 有価証券 その他有価証券	187,805	187,805	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,574,291 △14,217		
	1,560,074	1,637,364	77,289
資産計	2,203,959	2,281,249	77,289
(1) 預金	1,737,253	1,738,225	972
(2) 譲渡性預金	327,421	327,421	—
(3) コールマネー	31,071	31,071	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
負債計	2,095,746	2,096,718	972
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,632)	(4,632)	—
デリバティブ取引計	(4,632)	(4,632)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち債券については、取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、48～49ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間(概ね6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、50～53ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	406	404
組合等出資金	2,735	3,392
合計	3,141	3,796

(※) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	388,541	—	—	—	—
コールローン	29,000	—	—	—	—
貸出金(*)	306,841	304,638	258,431	133,396	438,468
合計	724,383	304,638	258,431	133,396	438,468

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,877百万円、期間の定めのないもの193,408百万円は含まれておりません。

## (2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	7,069	80,468	32,846	102,222
その他有価証券のうち満期があるもの	7,069	80,468	32,846	102,222
うち国債	500	18,500	-	-
社債	-	19,961	360	-
その他	6,569	42,007	32,486	102,222

当連結会計年度(2021年3月31日)

## (1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	370,913	-	-	-	-
コールローン	65,500	-	-	-	-
貸出金(*)	318,600	303,401	241,269	98,350	408,646
合計	755,014	303,401	241,269	98,350	408,646

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,703百万円、期間の定めのないもの187,029百万円は含めておりません。

## (2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	20,153	57,378	34,558	78,800
その他有価証券のうち満期があるもの	20,153	57,378	34,558	78,800
うち国債	18,500	-	-	-
社債	1,100	21,821	460	-
その他	553	35,556	34,098	78,800

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

## (1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,384,807	158,403	184,844	65,052	31,242	28,891

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	198,263	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	57,649	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	48,320	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

## (1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,286,646	189,374	154,780	38,843	36,439	31,168

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	327,421	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	31,071	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-



## 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要  
当行グループは、退職給付制度として2004年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度  
当行グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度498百万円、当連結会計年度487百万円であります。

## ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,621百万円	3,756百万円
資産除去債務	361	530
賞与引当金	285	294
減価償却費	277	239
その他	1,984	796
繰延税金資産小計	5,530	5,618
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△836	△1,238
評価性引当額小計	△836	△1,238
繰延税金資産合計	4,693	4,379
繰延税金負債		
減価償却費	△222	△259
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△222	△259
繰延税金資産の純額	4,471百万円	4,119百万円

(注) 評価性引当額が前連結会計年度末より401百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金について、将来の無税化を合理的に見積もることができない将来減算一時差異が増加したものです。

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。

## 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が無いため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	232,193円16銭	233,701円03銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	12,854円50銭	△3,345円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 162,535	163,590
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 -	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 162,535	163,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 700	700

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円 8,998	△2,341
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円 8,998	△2,341
普通株式の期中平均株式数	千株 700	700

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,951	6,599	7,806	54,356

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,814	3,050	6,990	43,855

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	144,098	銀行業	被所有 直接 100	資金取引	資金運用調達	-	コールローン	9,000
								-	コールマネー	32,649
							326	コールマネー利息	-	

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	147,962	銀行業	被所有 直接 100	資金取引	資金運用調達	-	コールローン	10,000
								-	コールマネー	11,071
							183	コールマネー利息	-	
						ソフトウェアの購入	ソフトウェアの購入	10	ソフトウェア	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。ソフトウェアの購入については、複数の第三者における同等機能を有するソフトウェアの開発価格と比較し適正な水準にあることを確認して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

**2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記**

(1) 親会社情報

中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)  
中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

- 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1.売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3.その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年3月期末			2021年3月期末		
種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	19,553	19,198	355	21,908	21,554	354
	国債	500	500	0	—	—	—
	社債	19,053	18,697	355	21,908	21,554	354
	その他	41,076	40,353	723	84,166	83,225	941
	小計	60,630	59,551	1,078	106,075	104,779	1,295
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	20,082	20,228	△145	20,278	20,345	△67
	国債	18,551	18,606	△54	18,505	18,519	△13
	社債	1,531	1,622	△91	1,772	1,826	△54
	その他	142,854	148,873	△6,018	67,158	68,609	△1,450
	小計	162,937	169,102	△6,164	87,436	88,954	△1,518
合計		223,568	228,654	△5,085	193,511	193,734	△223

## 4.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	18,412	88	73	—	—	—
国債	18,412	88	73	—	—	—
その他	78,321	1,632	551	40,554	318	306
合計	96,734	1,721	624	40,554	318	306

## 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	119	—	0

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
評価差額	△5,085	△189
その他有価証券	△5,085	△223
組合等出資金	—	33
(+)繰延税金資産	1,557	57
その他有価証券評価差額金	△3,528	△131

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期末				2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	588,710	559,235	△475	△475	380,053	353,609	△176	△176
	受取固定・ 支払変動	293,975	279,308	3,340	3,340	189,348	176,104	1,806	1,806
	受取変動・ 支払固定	294,735	279,926	△3,816	△3,816	190,705	177,505	△1,982	△1,982
	受取変動・ 支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	58,507	53,725	-	191	50,956	46,995	-	164
	売建	29,253	26,862	△57	406	25,478	23,497	△12	424
	買建	29,253	26,862	57	△215	25,478	23,497	12	△260
合計	—	—	△475	△284	—	—	△176	△11	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期末				2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	89,607	62,399	88	88	65,186	30,862	△3,300	△3,300
	為替予約	35,678	-	△272	△272	64,920	-	△1,170	△1,170
	売建	31,964	-	△79	△79	59,627	-	△1,253	△1,253
	買建	3,713	-	△193	△193	5,292	-	82	82
	通貨オプション	1,147,517	973,778	200	17,648	968,702	830,691	0	16,090
	売建	547,639	486,889	△28,813	△4,435	481,306	415,345	△21,410	589
	買建	599,878	486,889	29,013	22,083	487,395	415,345	21,410	15,500
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		—	—	15	17,463	—	—	△4,470	11,619

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。



## 4.債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期末				2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	17,816	—	△319	△319	13,911	—	14	14
取引所	売建	15,105	—	△334	△334	7,787	—	89	89
	買建	2,711	—	14	14	6,123	—	△75	△75
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	△319	△319	—	—	14

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

## 5.商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期末				2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	2,590	1,605	—	—	4,891	982	—	—
	固定価格受取・ 変動価格支払	1,295	802	875	875	2,445	491	△505	△505
	変動価格受取・ 固定価格支払	1,295	802	△875	△875	2,445	491	505	505
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3.商品は原油及び錫に関するものです。

## 6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

**ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期末			2021年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利	金利スワップ		158	—	—		—	—	—
スワップの特例処理	受取変動・貸出金 支払固定		158	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は41ページ「金融商品関係」中の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

**2.通貨関連取引**

該当事項はありません。

**3.株式関連取引**

該当事項はありません。

**4.債券関連取引**

該当事項はありません。